

令和 3 年度盛岡市下水道事業会計予算

令和 3 年度盛岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度盛岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	124,741 戸	
(2) 処 理 人 口	259,920 人	
(3) 年間総処理水量	40,782,624 m ³	
(4) 一日平均処理水量	111,733 m ³	
(5) 主な建設改良事業	管渠施設費	1,931,089 千円
	ポンプ場施設費	182,625 千円
	処理場施設費	6,000 千円
	流域下水道建設費	173,171 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 事 業 収 益	8,339,983 千円
第 1 項 営 業 収 益	7,025,194 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	1,314,788 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第 1 款 事 業 費	8,142,520 千円
第 1 項 営 業 費 用	7,472,140 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	659,378 千円
第 3 項 特 別 損 失	1,002 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,917,334千円は当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,378,564千円
第1項 企業債	1,285,300千円
第2項 負担金及び分担金	663,823千円
第3項 補助金	429,440千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	5,295,898千円
第1項 建設改良費	2,298,544千円
第2項 企業債償還金	2,993,804千円
第3項 その他資本的支出	3,550千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備普及資金借受者に対する利子補給についての債務負担（令和3年度分）	自 令和3年度 至 令和9年度	排水設備普及資金融資額に対する年利10%以内の利子補給額
排水設備普及資金の銀行融資に係る損失補償についての債務負担（令和3年度分）	自 令和3年度 至 令和9年度	排水設備普及資金融資額に係る損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	1,113,300千円	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 証書借入又は証券発行 借入時期 令和3年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状態により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	172,000千円			
合 計	1,285,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用又は第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 735,012千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,000千円と定める。

令和3年2月22日提出

盛岡市長 谷 藤 裕 明

令和3年度盛岡市下水道事業会計予算説明書

令和3年度盛岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	比較(千円)		備 考
					増	減	
1 事業収益			8,339,983	8,469,721		129,738	
	1 営業収益		7,025,194	7,102,451		77,257	主たる営業活動による収益
		1 下水道料	4,476,362	4,625,573		149,211	
		2 他会計 負担金	2,503,305	2,447,021	56,284		雨水処理等に係る負担金
		3 受託事業 収益	35,141	25,783	9,358		受託事業に係る収益
		4 引当金 戻入益	10,373	4,061	6,312		貸倒引当金戻入益
		5 その他の 営業収益	13	13	0		下水道工事店指定手数料外
	2 営業外 収益		1,314,788	1,367,269		52,481	主たる営業活動以外の活動から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	5	24		19	預金利息
		2 他会計 負担金	299,198	344,674		45,476	企業債償還利子に係る負担金
		3 引当金 戻入益	78,668	75,855	2,813		退職給付引当金戻入益外
		4 長期前受 金戻入	933,135	942,998		9,863	減価償却等による長期前受金収益化分
		5 雑収益	3,782	3,718	64		不動産賃貸料外
	3 特別利益		1	1	0		
		1 過年度損 益修正益	1	1	0		

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 事業費			8,142,520	8,060,201	82,319		
	1 営業費用		7,472,140	7,280,772	191,368		主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	445,479	393,204	52,275		下水管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	205,508	138,752	66,756		ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	165,100	154,990	10,110		処理場施設の維持管理に要する費用
		4 普 及 費	55,899	48,957	6,942		下水道の普及促進に要する費用
		5 受託事業費	38,167	28,017	10,150		受託事業に要する費用
		6 業 務 費	207,578	213,876		6,298	下水道使用料の賦課収納に要する費用
		7 総 係 費	332,013	317,545	14,468		事業活動の全般に関連する費用
		8 流域下水道 管 理 費	1,890,577	1,879,624	10,953		北上川上流流域下水道の維持管理負担金
		9 減価償却費	4,124,819	4,095,807	29,012		有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	7,000	10,000		3,000	有形固定資産の除却損
	2 営業外用費		659,378	768,429		109,051	主たる営業活動以外の活動に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	549,445	630,662		81,217	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	107,244	132,949		25,705	
		3 貸 倒 損 失	131	436		305	受益者負担金・分担金の不納欠損
		4 貸倒引当金 繰 入 額	131	436		305	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当金繰入額
		5 雑 支 出	2,427	3,946		1,519	下水道使用料還付外
	3 特別損失		1,002	1,000	2		経常的費用以外の損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	2	0	2		車両売却損
		2 過年度損益 修 正 損	1,000	1,000	0		下水道使用料の損益修正
	4 予 備 費		10,000	10,000	0		
		1 予 備 費	10,000	10,000	0		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 資 本 的 収 入			2,378,564	2,253,667	124,897		
	1 企 業 債		1,285,300	1,178,900	106,400		
		1 建設企業債	1,285,300	1,178,900	106,400		公共下水道事業債 流域下水道事業債
	2 負担金及 び分担金		663,823	596,767	67,056		
		1 工事負担金	145,678	82,578	63,100		受託工事負担金
		2 他 会 計 負 担 金	457,720	481,214		23,494	企業債償還元金に係る 負担金
		3 下水道事業 費 負 担 金	36,805	17,885	18,920		下水道事業費受益者負 担金
		4 下水道事業 費 分 担 金	23,620	15,090	8,530		
	3 補 助 金		429,440	478,000		48,560	
		1 国庫補助金	429,440	478,000		48,560	社会資本整備総合交付 金
	4 固定資産 売却代金		1	0	1		
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1		車両売却代金

支 出

款	項	目	当 予 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)		備 考
					増	減	
1 資本的支出			5,295,898	5,455,033		159,135	
	1 建設費		2,298,544	2,216,611	81,933		
		1 管渠施設費	1,931,089	1,917,371	13,718		下水管渠施設の建設費及び改良費
		2 ポンプ場施設費	182,625	96,338	86,287		ポンプ場施設の建設費及び改良費
		3 処理場施設費	6,000	0	6,000		処理場施設の建設費及び改良費
		4 流域下水道建設費	173,171	183,010		9,839	北上川上流流域下水道建設負担金
		5 その他施設費	5,659	19,892		14,233	その他施設の建設費及び改良費
	2 企業債金		2,993,804	3,234,872		241,068	
		1 企業債金	2,993,804	3,234,872		241,068	企業債償還元金
	3 その他の資本支出		3,550	3,550	0		
		1 返還金	3,550	3,550	0		国庫補助金返還金外

令和3年度盛岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	86,377
減価償却費	4,124,819
資産減耗費	7,000
引当金の増減額（△は減少）	14,960
長期前受金戻入額	△ 933,135
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	549,445
有形固定資産売却損益（△は益）	2
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,779
未払金の増減額（△は減少）	△ 254,438
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,866
小計	3,561,380
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 549,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,011,940

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,954,252
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 157,429
工事負担金等による収入	187,367
国庫補助金等による収入	370,399
他会計からの負担金による収入	457,720
補助金等の返還による支出	△ 3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,744

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,285,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,713,826
その他の企業債の償還による支出	△ 279,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,708,504
資金増減額（△は減少）	203,692
資金期首残高	4,204,801
資金期末残高	4,408,493

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) 70	290,175	245,127
前 年 度	(6) 69	283,718	219,997
比 較	(-) 1	6,457	25,130

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,923	5,861	4,218	1,727	26,208
	前 年 度	8,463	5,550	4,201	1,774	27,481
	比 較	460	311	17	△47	△1,273

備考 () 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(-) 70	276,963	242,836
前 年 度	(1) 69	272,384	218,457
比 較	(△1) 1	4,579	24,379

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,923	5,861	3,798	1,717	25,896
	前 年 度	8,463	5,550	3,841	1,764	27,219
	比 較	460	311	△43	△47	△1,323

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(6) —	13,212	2,291
前 年 度	(5) —	11,334	1,540
比 較	(1) —	1,878	751

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	業 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	420	10	312
	前 年 度	360	10	262
	比 較	60	—	50

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものである。

明 細 書

費	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
535,302	100,367	99,343	735,012
503,715	96,996	105,478	706,189
31,587	3,371	△6,135	28,823

休 日 給 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
788	92	3,689	67,026	46,452	4,679	75,464
765	100	3,847	64,071	44,672	4,319	54,754
23	△8	△158	2,955	1,780	360	20,710

費	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
519,799	97,992	98,858	716,649
490,841	94,803	104,997	690,641
28,958	3,189	△6,139	26,008

休 日 給 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
788	92	3,689	65,477	46,452	4,679	75,464
765	100	3,847	63,163	44,672	4,319	54,754
23	△8	△158	2,314	1,780	360	20,710

費	法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
計 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
15,503	2,375	485	18,363
12,874	2,193	481	15,548
2,629	182	4	2,815

期 末 手 当 (千円)
1,549
908
641

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	6,457	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	2,867
		3 その他の増減分	3,590 新陳代謝に伴う増減分 2,454千円 その他調整分 1,136千円
職員手当	25,130	1 制度改正に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	25,130

備	考
昇給対象者 55 人	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企業職 (事務・技術)	企業職 (技労)
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,415	330,300
	平均給与月額 (円)	358,473	373,298
	平均年齢 (歳)	40.5	49.7
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,775	332,100
	平均給与月額 (円)	361,008	371,259
	平均年齢 (歳)	40.2	50.0

(2) 初 任 給

区 分	企業職 (事務・技術) (円)	企業職 (技労) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技労職 (円)
高 校 卒	151,900	149,200	151,900	149,200
大 学 卒	183,800	—	183,800	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (事務・技術)			企 業 職 (技労)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	1	(-) 9	(-) 16.1	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 6	(-) 10.7	2	(-) -	(-) -
	3	(1) 16	(100.0) 28.5	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 15	(-) 26.8	4	(-) 8	(-) 61.5
	5	(-) 6	(-) 10.7	5	(-) 5	(-) 38.5
	6	(-) 2	(-) 3.6			
	7	(-) 1	(-) 1.8			
	8	(-) 1	(-) 1.8			
	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	1	(-) 8	(-) 14.5	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 8	(-) 14.5	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 16	(-) 29.2	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 13	(-) 23.7	4	(-) 7	(-) 53.8
	5	(-) 6	(-) 10.9	5	(-) 6	(-) 46.2
	6	(-) 1	(-) 1.8			
	7	(-) 2	(-) 3.6			
	8	(-) 1	(-) 1.8			
	計	(-) 55	(-) 100.0	計	(-) 13	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 主 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	企 業 職 (事務・技術)	企 業 職 (技労)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	57	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	55	46	9
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	46	9
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
	比 率 (B)/(A) (%)	78.6	80.7	69.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	56	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53	45	8
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	45	8
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
	比 率 (B)/(A) (%)	76.8	80.4	61.5

(5) 業務手当

区 分	全職種	企業職（事務・技術）	企業職（技労）
給料総額に対する比率（％）	0.6	0.2	2.3
支給対象職員の比率（％） （令和３年１月１日現在）	34.3	19.3	100.0
支給対象職員１人当たり 平均支給月額（円）	5,674	3,631	7,402
代表的な業務手当の名称	・下水道業務手当		

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	（ 1.175 ） 2.225	（ 1.175 ） 2.225	（ 2.35 ） 4.45	有	
前 年 度	（ 1.175 ） 2.225	（ 1.175 ） 2.225	（ 2.35 ） 4.45	有	
一般会計の制度 上 に 同 じ					

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 等 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 上 に 同 じ						

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

- 備考1 「(3) 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。
2 「(6) 期末手当・奨励手当」の（ ）内は、再任用職員の支給率を記載したものである。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	損益勘定 留保資金	その他
1 水洗便所改造資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (平成27年度分)	水洗便所改造資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	平成27年度から 令和2年度まで	254	令和3年度	1				1
2 水洗便所改造資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (平成28年度分)	水洗便所改造資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	平成28年度から 令和2年度まで	77	令和3年度から 令和4年度まで	2				2
3 水洗便所改造資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	平成29年度から 令和2年度まで	149	令和3年度から 令和5年度まで	36				36
4 水洗便所改造資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	平成30年度から 令和2年度まで	197	令和3年度から 令和6年度まで	79				79
5 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和元年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	令和元年度から 令和2年度まで	73	令和3年度から 令和7年度まで	95				95
6 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和2年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額	令和2年度	47	令和3年度から 令和8年度まで	382				382
7 排水設備普及資金借受者 に対する利子補給につ いての債務負担 (令和3年度分)	排水設備普及資金 融資額に対する年 利10%以内の利子 補給額			令和3年度から 令和9年度まで	411				411
8 水洗便所改造資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (平成27年度分)	水洗便所改造資金 融資額に係る損失 補償額	平成27年度から 令和2年度まで		令和3年度					
9 水洗便所改造資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (平成28年度分)	水洗便所改造資金 融資額に係る損失 補償額	平成28年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和4年度まで					
10 水洗便所改造資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (平成29年度分)	水洗便所改造資金 融資額に係る損失 補償額	平成29年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和5年度まで					
11 水洗便所改造資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (平成30年度分)	水洗便所改造資金 融資額に係る損失 補償額	平成30年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和6年度まで					
12 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和元年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額	令和元年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和7年度まで					
13 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和2年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額	令和2年度		令和3年度から 令和8年度まで					
14 排水設備普及資金の銀行 融資に係る損失補償につ いての債務負担 (令和3年度分)	排水設備普及資金 融資額に係る損失 補償額			令和3年度から 令和9年度まで					
15 遠隔監視・遠隔操作等業 務委託に必要とする経費 についての債務負担 (令和2年度分)	561,000	令和2年度		令和3年度から 令和7年度まで	492,250				492,250

令和3年度盛岡市下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

令和 3 年 度 (令和 4 年 3 月 31 日)				令和 2 年 度 (令和 3 年 3 月 31 日)			
資 産 の 部							
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア 土地		1,906,277				1,904,277	
イ 立木		5,068				5,068	
ウ 建物	2,398,909			2,398,909			
減価償却累計額	△ 1,006,388	1,392,521		△ 932,349	1,466,560		
エ 建物附属設備	180,554			180,554			
減価償却累計額	△ 74,165	106,389		△ 65,185	115,369		
オ 構築物	153,568,849			151,634,196			
減価償却累計額	△ 60,001,337	93,567,512		△ 56,508,713	95,125,483		
カ 機械及び装置	6,941,397			6,941,397			
減価償却累計額	△ 4,411,295	2,530,102		△ 4,231,480	2,709,917		
キ 車両運搬具	66,738			62,953			
減価償却累計額	△ 41,180	25,558		△ 32,636	30,317		
ク 工具器具備品	12,461			11,105			
減価償却累計額	△ 8,074	4,387		△ 7,360	3,745		
ケ 有形固定資産 建設仮勘定		256,733			251,278		
有形固定資産合計		99,794,547			101,612,014		
(2) 無形固定資産							
ア 地上権		1,379			2,069		
イ 電話加入権		72			72		
ウ 施設利用権		5,480,171			5,682,155		
無形固定資産合計		5,481,622			5,684,296		
(3) 投資							
ア 基金		30,000			30,000		
投資合計		30,000			30,000		
固定資産合計		105,306,169			107,326,310		
2 流動資産							
(1) 現金預金							
		4,408,493			4,204,801		
(2) 未収金							
	825,403			802,624			
貸倒引当金	△ 63,136	762,267		△ 68,982	733,642		
(3) 貯蔵品							
		30,279			19,413		
流動資産合計		5,201,039			4,957,856		
資産合計		110,507,208			112,284,166		

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,022,896	29,376,644
イ その他企業債	323,049	546,110
企業債合計	28,345,945	29,922,754

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	252,907	232,632
引当金合計	252,907	232,632

固定負債合計	28,598,852	30,155,386
--------	------------	------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,639,048	2,713,826
イ その他企業債	223,060	279,977
企業債合計	2,862,108	2,993,803

(2) 未払金	569,067	823,505
---------	---------	---------

(3) 引当金

ア 賞与引当金	24,115	23,681
イ 法定福利費引当金	4,855	4,758
引当金合計	28,970	28,439

(4) その他流動負債	3,722	3,722
-------------	-------	-------

流動負債合計	3,463,867	3,849,469
--------	-----------	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金	41,770,598	40,772,430
-----------	------------	------------

収益化累計額	△ 18,337,641	△ 17,404,506
--------	--------------	--------------

繰延収益合計	23,432,957	23,367,924
--------	------------	------------

負債合計	55,495,676	57,372,779
------	------------	------------

資 本 の 部

6 資本金	51,672,565	51,672,565
-------	------------	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫、県補助金	7,908	7,908
-----------	-------	-------

イ 受益者負担金 及び分担金	300	300
-------------------	-----	-----

ウ 受贈財産評価額	99,118	99,118
-----------	--------	--------

エ その他資本剰余金	259,156	245,388
------------	---------	---------

資本剰余金合計	366,482	352,714
---------	---------	---------

(2) 利益剰余金			
ア 減価積立金	2,886,108		2,631,111
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>86,377</u>		<u>254,997</u>
利益剰余金合計		<u>2,972,485</u>	<u>2,886,108</u>
剰余金合計		<u>3,338,967</u>	<u>3,238,822</u>
資本合計		<u>55,011,532</u>	<u>54,911,387</u>
負債資本合計		<u><u>110,507,208</u></u>	<u><u>112,284,166</u></u>

令和2年度盛岡市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,146,345	
(2) 他会計負担金	2,448,560	
(3) 受託事業収益	22,769	
(4) 引当金戻入益	3,763	
(5) その他の営業収益	<u>4,686</u>	6,626,123

2 営業費用

(1) 管渠費	348,096	
(2) ポンプ場費	132,371	
(3) 処理場費	135,989	
(4) 普及費	48,184	
(5) 受託事業費	25,003	
(6) 業務費	186,700	
(7) 総係費	307,514	
(8) 流域下水道管理費	1,676,604	
(9) 減価償却費	4,077,558	
(10) 資産減耗費	<u>58,291</u>	<u>6,996,310</u>

営業損失

370,187

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	133	
(2) 他会計負担金	338,412	
(3) 引当金戻入益	60,356	
(4) 長期前受金戻入	908,058	
(5) 雑収益	<u>2,385</u>	1,309,344

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	619,639		
(2) 貸倒損失	363		
(3) 貸倒引当金繰入額	363		
(4) 雑支出	<u>62,181</u>	<u>682,546</u>	<u>626,798</u>

経常利益

256,611

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
--------------	----------	---	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,615</u>	<u>1,615</u>	<u>△ 1,614</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益

254,997

前年度繰越利益剰余金

0

当年度末処分利益剰余金

254,997

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担金見込額

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内の償還予定のものも含む）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、16,009,731千円である。

令和 3 年 度

盛岡市下水道事業会計予算説明資料

令和3年度盛岡市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金額	附 記
1 事業収益		8,339,983	8,469,721	△129,738			
1 営業収益		7,025,194	7,102,451	△77,257			
	1 下水道使用料	4,476,362	4,625,573	△149,211	1 下水道使用料	4,476,362	
	2 他会計負担金	2,503,305	2,447,021	56,284	1 一般会計負担金	2,485,181	雨水処理等に係る負担金
					2 水道事業会計負担金	18,124	退職手当負担金
	3 受託事業収益	35,141	25,783	9,358	1 受託事業収益	35,141	受託事業に係る収益
	4 引当金戻入益	10,373	4,061	6,312	1 貸倒引当金戻入益	10,373	貸倒損失に係る引当金の取崩し
	5 その他営業収益	13	13	0	1 延滞金	1	
					2 手数料	12	下水道工事店指定手数料及び督促手数料
2 営業外収益		1,314,788	1,367,269	△52,481			
	1 受取利息及び配当金	5	24	△19	1 預金利息	5	
	2 他会計負担金	299,198	344,674	△45,476	1 一般会計負担金	299,198	企業債償還利子に係る負担金
	3 引当金戻入益	78,668	75,855	2,813	1 退職給付引当金戻入益	50,100	退職給付引当金の取崩し
					2 賞与引当金戻入益	23,680	賞与引当金の取崩し
					3 法定福利費引当金戻入益	4,757	法定福利費引当金の取崩し
					4 貸倒引当金戻入益	131	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当金の取崩し
	4 長期前受金戻入	933,135	942,998	△9,863	1 長期前受金戻入	933,135	減価償却等による長期前受金収益化分
	5 雑収益	3,782	3,718	64	1 雑収益	3,782	不動産賃貸料外
3 特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 事 業 費		8,142,520	8,060,201	82,319			
1 営業費用		7,472,140	7,280,772	191,368			
	1 管 渠 費	445,479	393,204	52,275	1 給 料	67,126	会計年度任用職員以外の職員17人 会計年度任用職員1人
					2 諸 手 当	38,607	職員手当
					3 賞与引当金 繰 入 額	8,723	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	22,513	職員共済組合負担金外
					7 法定福利費 引当金繰入額	1,755	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	8	旅費
					15 被 服 費	946	作業服外
					16 備 消 品 費	1,793	庁用及び作業用等備消耗品費
					17 燃 料 費	735	車両用燃料費
					19 印刷製本費	47	原図焼付料外
					20 通信運搬費	2,432	電話専用線使用料外
					22 委 託 料	105,356	下水管渠洗浄清掃委託料外
					23 手 数 料	293	建設資材等価格調査外
					24 賃 借 料	1,694	土地賃借料外
					25 修 繕 費	161,772	污水管修繕外
					28 動 力 費	6,019	下水管渠設備電力料金
					31 材 料 費	13,634	下水管渠用改修資材
					32 工事請負費	5,000	既設管渠撤去工事
					37 厚 生 費	351	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	64	自動車重量税
					40 保 険 料	1,126	自動車損害共済分担金外
					42 負 担 金	5,485	浸入水調査共同研究に係る経費外
	2 ポンプ場費	205,508	138,752	66,756	1 給 料	16,307	会計年度任用職員以外の職員4人
					2 諸 手 当	9,837	職員手当
					3 賞与引当金 繰 入 額	2,256	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	5,506	職員共済組合負担金
					7 法定福利費 引当金繰入額	458	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	309	作業服外
					16 備 消 品 費	303	庁用及び作業用等備消耗品費

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					17 燃 料 費	563	作業用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	1,651	水道料金外
					20 通 信 運 搬 費	1,706	電話専用線使用料
					22 委 託 料	10,941	自家用電気工作物保安委託料外
					23 手 数 料	89	有毒ガス検知器定期点検手数料
					25 修 繕 費	129,446	ポンプ場設備修繕
					28 動 力 費	25,443	ポンプ場電力料金外
					31 材 料 費	505	ポンプ場用改修資材
					37 厚 生 費	90	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	23	自動車重量税
					40 保 険 料	75	自動車損害共済分担金外
	3 処 理 場 費	165,100	154,990	10,110	1 給 料	7,289	会計年度任用職員以外の職員2人
					2 諸 手 当	3,328	職員手当
					3 賞与引当金繰入額	800	賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	2,208	職員共済組合負担金
					7 法定福利費引当金繰入額	162	法定福利費引当金繰入額
					15 被 服 費	202	作業服外
					16 備 消 品 費	1,434	庁用及び作業用等備用品費
					17 燃 料 費	840	施設用及び車両用燃料費
					18 光 熱 水 費	1,073	水道料金外
					19 印刷製本費	16	原図等焼付料
					20 通 信 運 搬 費	754	電話専用線使用料
					22 委 託 料	128,235	下水道施設遠隔監視・遠隔操作等業務委託外
					23 手 数 料	89	有害ガス検知器定期点検手数料
					24 賃 借 料	538	複写機借上料外
					25 修 繕 費	5,609	処理場設備修繕
					28 動 力 費	12,312	処理場電力料金
					31 材 料 費	100	処理場設備用材料
					37 厚 生 費	28	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	14	自動車重量税
					40 保 険 料	69	自動車損害共済分担金外

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較増減 (△)	各 目 説 明					
					節	金 額	附 記			
4 普 及 費	55,899	48,957	6,942	1 給 料	23,234	会計年度任用職員以外の職員5人 会計年度任用職員2人				
				2 諸 手 当	11,144	職員手当				
				3 賞与引当金繰入額	2,624	賞与引当金繰入額				
				6 法定福利費	7,419	職員共済組合負担金外				
				7 法定福利費引当金繰入額	523	法定福利費引当金繰入額				
				10 旅 費 及 び 交 通 費	8	旅費				
				14 報 償 費	89	標語コンクール副賞				
				15 被 服 費	183	作業服外				
				16 備 消 品 費	90	庁用及び作業用等備消耗品費				
				17 燃 料 費	137	車両用燃料費				
				19 印刷製本費	107	パンフレット印刷費外				
				20 通信運搬費	22	郵便料				
				22 委 託 料	4,279	特定事業場に係る採水及び分析業務委託				
				23 手 数 料	10	筆耕料				
				24 賃 借 料	302	複写機借上料外				
				25 修 繕 費	56	車両修繕料				
				37 厚 生 費	105	岩手県市町村職員健康福利機構補助金				
				40 保 険 料	29	自動車損害共済分担金				
				41 補 助 金	5,478	私設下水道設置費補助金外				
				42 負 担 金	60	JACIC積算システムの利用に係る経費外				
				5 受 託 事 業 費	38,167	28,017	10,150	1 給 料	18,012	会計年度任用職員以外の職員4人
								2 諸 手 当	10,738	職員手当
								3 賞与引当金繰入額	2,515	賞与引当金繰入額
								6 法定福利費	6,288	職員共済組合負担金
								7 法定福利費引当金繰入額	511	法定福利費引当金繰入額
37 厚 生 費	103	岩手県市町村職員健康福利機構補助金								
6 業 務 費	207,578	213,876	△6,298	1 給 料	11,836	会計年度任用職員以外の職員2人 会計年度任用職員1人				
				2 諸 手 当	5,581	職員手当				
				3 賞与引当金繰入額	1,405	賞与引当金繰入額				
				6 法定福利費	3,744	職員共済組合負担金外				
				7 法定福利費引当金繰入額	277	法定福利費引当金繰入額				
				15 被 服 費	36	作業服外				

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					16 備 消 品 費	57	庁用備消耗品費
					20 通 信 運 搬 費	18	郵便料
					22 委 託 料	201	舗装道路路面復旧業務委託
					23 手 数 料	449	口座振替手数料外
					25 修 繕 費	1,846	計量装置取付料
					31 材 料 費	3,018	計量装置用材料
					37 厚 生 費	55	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					42 負 担 金	179,055	下水道使用料徴収事務負担金
	7 総 係 費	332,013	317,545	14,468	1 給 料	43,103	会計年度任用職員以外の職員10人
					2 諸 手 当	30,128	職員手当外
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,791	賞与引当金繰入額
					6 法 定 福 利 費	16,221	職員共済組合負担金外
					7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,168	法定福利費引当金繰入額
					10 旅 費 及 び 交 通 費	600	旅費
					11 退 職 給 付 費	145,839	退職給付金(3人分) 75,464 退職給付引当金繰入額 70,375
					15 被 服 費	251	作業服外
					16 備 消 品 費	364	庁用備消耗品費
					19 印 刷 製 本 費	166	予算書印刷費外
					20 通 信 運 搬 費	580	電話料外
					21 広 告 料	5	広報もりおか掲載料
					22 委 託 料	15,024	財務会計システム保守業務委託料外
					23 手 数 料	173	振込手数料外
					24 貸 借 料	3,524	電算機器借上料外
					25 修 繕 費	48	電算機器修繕料
					34 研 修 費	4,620	研修旅費及び研修受講料
					36 交 際 費	300	
					37 厚 生 費	937	岩手県市町村職員健康福利機構補助金外
					38 会 費 負 担 金	911	日本下水道協会負担金外
					40 保 険 料	414	建物総合損害共済保険料
					42 負 担 金	46,843	愛宕庁舎管理負担金外
					44 貸 倒 損 失	10,476	下水道使用料の不納欠損
					45 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,527	下水道使用料に係る貸倒引当金繰入額

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金額	附 記
	8 流域下水道 管 理 費	1,890,577	1,879,624	10,953	42 負 担 金	1,890,577	北上川上流流域下水道維持管理負担金
	9 減価償却費	4,124,819	4,095,807	29,012	1 有形固定資産 減価償却費	3,764,716	
					2 無形固定資産 減価償却費	360,103	
	10 資産減耗費	7,000	10,000	△3,000	1 固 定 資 産 除 却 費	7,000	下水管渠等の除却費
2 営業外用 費		659,378	768,429	△109,051			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	549,445	630,662	△81,217	1 企業債利息	549,401	企業債償還利息
					2 一時借入金 利 息	44	
	2 消費税及び 地方消費税	107,244	132,949	△25,705	1 消費税及び 地方消費税	107,244	消費税及び地方消費税納付額
	3 貸倒損失	131	436	△305	1 貸倒損失	131	受益者負担金・分担金の不納欠損
	4 貸倒引当金 繰入 額	131	436	△305	1 貸倒引当金 繰入 額	131	受益者負担金・分担金に係る貸倒引当 金繰入額
	5 雑 支 出	2,427	3,946	△1,519	1 雑 支 出	2,427	下水道使用料還付及び還付加算金
3 特別損失		1,002	1,000		2		
	1 固 定 資 産 売 却 損	2	0	2	1 固 定 資 産 売 却 損	2	車両売却損
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	下水道使用料還付
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予 定 額	前年度 予 定 額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資 本 の 収 入		2,378,564	2,253,667	124,897			
1 企 業 債		1,285,300	1,178,900	106,400			
	1 建 設 企 業 債	1,285,300	1,178,900	106,400	1 公 共 下 水 道 事 業 債	1,113,300	建設改良事業債
					2 流 域 下 水 道 事 業 債	172,000	建設改良事業債
2 負担金及び分担金		663,823	596,767	67,056			
	1 工 事 負 担 金	145,678	82,578	63,100	1 工 事 負 担 金	145,678	道明地区開発事業関連工事負担金
	2 他 会 計 負 担 金	457,720	481,214	△23,494	1 一 般 会 計 負 担 金	457,720	企業債償還元金に係る負担金
	3 下 水 道 事 業 費 負 担 金	36,805	17,885	18,920	1 受 益 者 金 負 担 金	36,805	下水道事業費受益者負担金
	4 下 水 道 事 業 費 分 担 金	23,620	15,090	8,530	1 分 担 金	23,620	
3 補 助 金		429,440	478,000	△48,560			
	1 国 庫 補 助 金	429,440	478,000	△48,560	1 交 付 金	429,440	社会資本整備総合交付金
4 固定資産売却代金		1	0	1			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	車両売却代金

支 出

(単位 千円)

款・項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1 資 本 的 出 支		5,295,898	5,455,033	△159,135			
1 建 設 費		2,298,544	2,216,611	81,933			
	1 管 渠 施 設 費	1,931,089	1,917,371	13,718	1 給 料	103,268	会計年度任用職員以外の職員26人 会計年度任用職員2人
					2 諸 手 当	64,420	職員手当
					6 法 定 福 利 費	36,468	職員共済組合負担金外
					10 旅 費 及 び 交 通 費	454	旅費
					14 報 償 費	1,501	受益者負担金一括納付報償金外
					15 被 服 費	1,336	作業服外
					16 備 消 品 費	1,368	庁用及び作業用等備消耗品費
					17 燃 料 費	340	車両用燃料費
					19 印 刷 製 本 費	125	原図焼付料外
					20 通 信 運 搬 費	160	郵便料
					22 委 託 料	137,620	浸水解析業務委託外
					23 手 数 料	1,137	各種手数料
					24 賃 借 料	561	電算システム機器借上料外
					25 修 繕 費	494	車両等修繕料
					32 工 事 請 負 費	1,520,621	污水管渠整備工事費 1,266,065 雨水管渠整備工事費 205,906 長寿命化対策工事費 48,650
					33 補 償 費	34,500	水道管移設補償費外
					37 厚 生 費	609	岩手県市町村職員健康福利機構補助金
					39 租 税 公 課	27	自動車重量税

(単位 千円)

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較増減 (△)	各 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					40 保 険 料	172	自動車損害共済分担金外
					42 負 担 金	23,908	都南中央処理分区第三工区污水管布設 工事に係る負担金外
					50 土地取得費	2,000	下水道事業用地取得費
	2 ポンプ場施設費	182,625	96,338	86,287	10 旅 費 及 び 交 通 費	323	旅費
					22 委 託 料	91,000	雨水ポンプ場耐震改修設計業務委託外
					23 手 数 料	767	建設資材等価格調査
					32 工事請負費	90,535	松園汚水中継ポンプ場自家発電設備更 新工事外
	3 処理場施設費	6,000	0	6,000	22 委 託 料	6,000	中川原簡易水処理施設（自家発電設 備）改築に伴う既存施設撤去に伴う事 前調査業務委託
	4 流域下水道 建 設 費	173,171	183,010	△9,839	1 施 設 利 用 権 取 得 費	173,171	北上川上流流域下水道建設負担金
	5 その他施設費	5,659	19,892	△14,233	56 車 両 運 搬 具 取 得 費	4,167	維持作業車両の購入
					57 工 具 器 具 備 品 取 得 費	1,492	ティグ溶接機の購入外
2 企 業 債 金 償 還 金		2,993,804	3,234,872	△241,068			
	1 企業債償還金	2,993,804	3,234,872	△241,068	1 企 業 債 償 還 金	2,993,804	建設企業債償還元金 2,713,826 特別措置債償還元金 279,978
3 その他資本的支出		3,550	3,550	0			
	1 返 還 金	3,550	3,550	0	1 返 還 金	3,550	国庫補助金返還金外

建設改良費の主な内容

区分	工 事 名 等	事 業 内 容	予算額（千円）		財源内訳（千円）	
建設改良費	汚水管渠整備事業 整備面積 23.52ha	未整備地区の幹線整備と面整備を行うとともに、 街路整備・道路事業及び土地区画整理事業に 併せて、管渠整備工事を実施する。 洪民地内、芋田地内、上厨川地内、東中野地内、 下太田地内、中太田地内、向中野地内、 下鹿妻地内、飯岡新田地内、下飯岡地内、 津志田地内、永井地内、三本柳地内、湯沢地内、 手代森地内、黒川地内、西見前地内、好摩地内 施工総延長7,016m	工事請負費	1,356,600	国庫支出金	242,145
			委託料	50,151	企業債	895,100
			補償費	20,000	工事負担金	140,678
			負担金	22,300	自己資金	377,050
			事務費	205,922		
			計	1,654,973	計	1,654,973
	雨水管渠整備事業 整備面積 3.88ha	浸水防除のため、幹線整備や道路整備及び土地区画 整理事業に併せた面整備を実施する。 飯岡新田地内、東見前地内、三本柳地内、 緑が丘地内、永井地内、東新庄地内、東山地内 施工総延長1,042m	工事請負費	205,906	国庫支出金	128,970
			委託料	90,500	企業債	151,000
			補償費	14,500	工事負担金	5,000
			土地取得費	2,000	自己資金	40,036
			事務費	12,100		
			計	325,006	計	325,006
	地震対策 事業	施設の耐震化を図るため、耐震改修設計業務委託を 行う。 大沢川原雨水ポンプ場、神子田雨水ポンプ場、 下道雨水ポンプ場、中川雨水ポンプ場、 中川原雨水ポンプ場	委託料	55,000	国庫支出金	27,500
					企業債	24,800
					自己資金	2,700
			計	55,000	計	55,000
長寿命化 対策事業	施設の長寿命化を図るため、管更生工事、改修工事 及び設計業務委託を実施する。 管更生工事 菜園地内外 施工総延長100m 人孔口環改修工事 集中監視装置設計業務委託	工事請負費	48,650	国庫支出金	30,825	
		委託料	33,000	企業債	42,400	
		事務費	3,085	自己資金	11,510	
		計	84,735	計	84,735	
流域下水道 建設負担金	都南浄化センター施設整備等に係る負担金	施設利用権 取得費	173,171	企業債	172,000	
				自己資金	1,171	
		計	173,171	計	173,171	
その他 施設費	車両及び備品購入	車両運搬具 取得費	4,167	自己資金	5,659	
		工具器具 備品取得費	1,492			
		計	5,659	計	5,659	
建設改良費合計						2,298,544

盛岡市下水道事

勘定科目	合計	営 業					
		管 渠 費	ポンプ場費	処理場費	普 及 費	受託事業費	業 務 費
給 料	186,907	67,126	16,307	7,289	23,234	18,012	11,836
諸 手 当	109,363	38,607	9,837	3,328	11,144	10,738	5,581
賞与引当金繰入額	24,114	8,723	2,256	800	2,624	2,515	1,405
法定福利費	63,899	22,513	5,506	2,208	7,419	6,288	3,744
法定福利費引当金繰入額	4,854	1,755	458	162	523	511	277
労 務 費 計	389,137	138,724	34,364	13,787	44,944	38,064	22,843
旅 費 及 び 交 通 費	616	8			8		
退 職 給 付 費	145,839						
報 償 費	89				89		
被 服 費	1,927	946	309	202	183		36
備 消 品 費	4,041	1,793	303	1,434	90		57
燃 料 費	2,275	735	563	840	137		
光 熱 水 費	2,724		1,651	1,073			
印 刷 製 本 費	336	47		16	107		
通 信 運 搬 費	5,512	2,432	1,706	754	22		18
広 告 料	5						
委 託 料	264,036	105,356	10,941	128,235	4,279		201
手 数 料	1,103	293	89	89	10		449
貸 借 料	6,058	1,694		538	302		
修 繕 費	298,777	161,772	129,446	5,609	56		1,846
動 力 費	43,774	6,019	25,443	12,312			
材 料 費	17,257	13,634	505	100			3,018
工 事 請 負 費	5,000	5,000					
研 修 費	4,620						
交 際 費	300						
厚 生 費	1,669	351	90	28	105	103	55
会 費 負 担 金	911						
租 税 公 課	101	64	23	14			
保 險 料	1,713	1,126	75	69	29		
補 助 金	5,478				5,478		
負 担 金	2,122,020	5,485			60		179,055
貸 倒 損 失	10,476						
貸倒引当金繰入額	4,527						
減 価 償 却 費	4,124,819						
資 産 減 耗 費	7,000						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	549,445						
消費税及び地方消費税	107,244						
貸 倒 損 失	131						
貸倒引当金繰入額	131						
雑 支 出	2,427						
固 定 資 産 売 却 損	2						
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000						
予 備 費	10,000						
計	7,753,383	306,755	171,144	151,313	10,955	103	184,735
合 計	8,142,520	445,479	205,508	165,100	55,899	38,167	207,578

業 費 用 明 細 書

(単位 千円)

費 用					営業外費用	特別損失	予 備 費
総 係 費	流域下水道 管 理 費	減価償却費	資産減耗費	小 計			
43,103				186,907			
30,128				109,363			
5,791				24,114			
16,221				63,899			
1,168				4,854			
96,411				389,137			
600				616			
145,839				145,839			
				89			
251				1,927			
364				4,041			
				2,275			
				2,724			
166				336			
580				5,512			
5				5			
15,024				264,036			
173				1,103			
3,524				6,058			
48				298,777			
				43,774			
				17,257			
				5,000			
4,620				4,620			
300				300			
937				1,669			
911				911			
				101			
414				1,713			
				5,478			
46,843	1,890,577			2,122,020			
10,476				10,476			
4,527				4,527			
		4,124,819		4,124,819			
			7,000	7,000			
					549,445		
					107,244		
					131		
					131		
					2,427		
						2	
						1,000	
							10,000
235,602	1,890,577	4,124,819	7,000	7,083,003	659,378	1,002	10,000
332,013	1,890,577	4,124,819	7,000	7,472,140	659,378	1,002	10,000